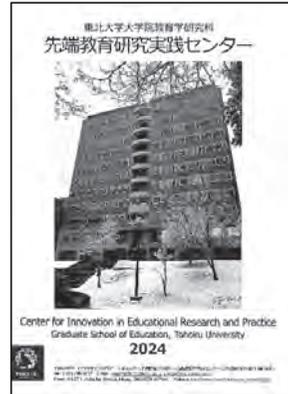


先端教育研究実践センター事業概要 (2024年度)

先端教育研究実践センター(以下「センター」)は、教育学研究科と教育情報学研究部との統合を受けて、教育ネットワークセンター(教育ネットワーク研究室を前身として2006年度に設置)を改組、拡充するかたちで2018年4月1日に設立された。教育ネットワークセンターの諸機能の継承と事業の継続をはかりながら、重要な教育課題に、より機動的に対応するとともに、学生の研究力や実践力の強化にも寄与できる組織を目指している⁽¹⁾。

現在、センターは「重点研究プロジェクト部門」(旧「プロジェクト部門」)、「地域教育支援部門」「研究・教育支援部門」の3部門と「国際交流支援室」(旧「国際交流部門」)から構成されている。



2024年度版パンフレット

1. 重点研究プロジェクト部門

重点研究プロジェクト部門は、これまで研究科で蓄積されてきた理論的・基礎的研究を基盤としながら、現代社会が抱える教育に関する諸問題の解決に資する研究を実施するとともに、学際的なプロジェクト研究の推進を支援することを目的とし、企画研究と公募研究の2種類を設けている。

① プロジェクト研究(企画研究)

今年度は下表にある1件の企画研究が実施された。研究成果としての論文が本誌に掲載されている。

2024年度 プロジェクト研究(企画研究)

研究代表	研究課題
神谷 哲司 (教授)	2022年度東北大学教育学部新カリキュラムに関する報告(第3報) —3年次末の進路決定状況についての速報—

② プロジェクト研究(公募研究)

今年度は下表にある2件の公募研究が採択されて助成が行なわれた。研究成果とし

て報告書が本誌に掲載されている。

2024年度 プロジェクト研究（公募研究）

研究代表	研究課題
劉 靖 (准教授)	VUCA の時代におけるへき地小規模小学校の教員の在り方と可能性 —東アジアの山村地域の小規模学校の比較を中心に—
閔 琬新 (助教)	高等教育における生成 AI の認識と受容に関する研究 —教員と学生インタビューによる実証的調査—

③ 大学院生プロジェクト型研究

本事業は、文部科学省大学院教育改革支援プログラム「実践指向型教育専門職の養成プログラム」（2007～2009年度）の中で行なわれた「大学院生中心プロジェクト型共同研究」を発展させるため、プログラム終了後の2010年度から研究科長裁量経費によって引き続き実施されたものである。2016年度に研究科長裁量経費からの補助が終了し、センターの事業として実施することとなった。

今年度は下表にある9件が補助対象となった。今年度の研究成果としての報告書および研究論文が本誌に掲載されている。また、毎年、年度末の2月下旬～3月上旬に研究成果に関する報告会が開催されている。2019年度までの報告会はすべて対面形式で実施していたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、2020年度と2021年度にはオンライン形式、2022年度には対面形式とオンライン形式を併用して実施した。本年度も対面形式とオンライン形式を併用し、2025年3月13日に、文科系総合研究棟1号館（以下、文科系総合研究棟と記す）206教室とZoom会場にて開催された。報告会では研究代表者および研究組織メンバーの13名が研究成果を発表した。この報告会には計21名が参加し、活発な意見交換が行なわれた。

2024年度 大学院生プロジェクト型研究

研究代表	研究課題
佐久間 啓彰 (博士後期3年)	なぜ私立通信制高校は規制を強化されるのか —私立学校行政の構造とその限界—
細川 剛 (博士前期2年)	高等学校への知的障害生徒のインクルージョン —「参加のフレームワーク」による大阪府「知的障がい生徒自立支援コース」の分析から—
三浦 奈々美 (博士前期2年)	市町村合併が教育委員会の組織再編に与える影響：宮城県内のケーススタディ

鈴木 光海 (博士前期 2年)	歯科内保育室の意義および子育て支援効果 —アタッチメントの視座からの量的検討—
松井 佑樹 (博士前期 2年)	大学生における説明的文章の読解観が読解活動に及ぼす影響
佐野 なな子 (博士前期 2年)	自己臭関係付け症の予防に関するボディイメージの観点からの検討
田中 悠登 (博士前期 2年)	親の子に対する劣位性認識尺度の作成及び信頼性・妥当性の検討
野村 潤 (博士前期 2年)	不適切な養育の性質を規定する病理的自己愛の特徴
三浦 直己 (博士前期 1年)	個別最適な英語学習の提供に向けた研究



大学院生プロジェクト型研究成果報告会（2025年3月13日）

※対面参加とオンライン参加併用によるハイブリッド型で実施した

④ 学生研究集会

本事業は、研究科における研究・教育支援の一環として、学生による主体的な研究集会開催に対する支援を提供するため、2023年度から新規に発足した。研究科内外の研究交流を促進し、学生の総合的な研究力を育成することを目的としている。

支援対象となる研究集会のテーマは学生が自由に設定することができ、特に複数の研究室・コースなどを横断したテーマ設定が歓迎される。また、自主ゼミや勉強会の延長として、外部講師を招聘したい場合などにも利用できることになっている。

今年度は下表の1件の研究集会が支援の対象となった。今年度の事業報告書は本誌に掲載されている。

2024年度 学生研究集会

代表	研究集会のテーマ
孫 冬梅 (博士後期3年)	成人教育学における女性学研究 —女性の主体性、ケイパビリティ、エンパワーメントの視点から—



学生研究集会 (2024年8月21日)

2. 地域教育支援部門

地域教育支援部門は、教育問題に関する支援事業およびこれに関連する研究の推進にかかわる事業への支援を行なう部門である。①コンサルテーション事業、②ボランティア事業、③生涯学習支援事業、④社会教育主事講習実施支援、⑤教育指導者講座支援の5つの枠が設けられ、支援が行なわれている。

① コンサルテーション事業支援

ここでのコンサルテーション事業とは、研究科の教員および学生が行なっている地域住民や教育専門職者を対象とした相談事業である。今年度は下表の4事業が支援の対象となった。今年度の事業報告書、研究成果としての論文等は本誌に掲載されている。

2024年度 コンサルテーション事業

事業代表	事業名
青木 栄一 (教授)	教育政策分析支援事業
工藤与志文 (教授)	木曜会
劉 靖 (准教授)	教育資源バンクづくり
中島 平 (准教授)	生成AIを自由自在に使いこなす

② ボランティア事業支援

東北大学の全学規模でボランティアを募り活動している「東北大学学校ボランティア」（顧問：後藤武俊准教授）への事業支援である。当ボランティア団体の活動については研究科・学部と仙台市および宮城県の教育委員会との間で協定書が締結されており（仙台市教育委員会と2004年2月20日、宮城県教育委員会と同年3月30日に締結）、学生の学校参加による地域教育の活性化と学生自身の社会的成長を図ることを目的とし、小・中学校で教科学習の補助や課外活動の運営サポートを行なっている。2020～2022年度には新型コロナウイルス感染症の影響により、活動が休止となっていたが2023年度からは活動が再開した。本誌に報告書が掲載されている。

③ 生涯学習支援事業支援

知的障害者および大学生がともに学ぶ場である東北大学オープンカレッジ「杜のまなびや」⁽²⁾に対する支援である。「杜のまなびや」は2006年に開講され、2010年度よりセンターの支援対象事業となった。

④ 社会教育主事講習実施支援

文部科学省の委嘱によって研究科が毎年実施している東北大学社会教育主事講習の実施支援である。本講習は、社会教育主事の職務を遂行するための専門的知識・技能の習得および社会教育主事資格の付与を目的とするものであり、センターでは講習における演習の実施支援を行なっている。今年度の講習は6月24日～6月28日に東北自治総合研修センターにおいて、また7月4日～8月6日に東北大学において、対面形式での講義・演習を実施した。加えて、7月1日～3日、7月29日～7月31日は教育事務所等を会場にしたリモートによる講義・演習として実施された。

⑤ 東北大学教育指導者講座支援

東北大学教育指導者講座は、1965年以来、教育指導者に必要な専門的資質を高める場を提供し、学校教育の充実に資することを目的として、講義とワークショップで構成された短期集中型の形態で実施されてきたものである。主として宮城県内の小・中・高等学校、特別支援学校から毎年約70名の受講者を受け入れ続けている。今年度の講座は、8月7日～9日の日程で教育学研究科を会場として開催され、70名が参加した。

3. 研究・教育支援部門

研究・教育支援部門は、教員や学生が研究・教育活動のいっそうの充実を図ることができるよう環境を整備し、それを維持発展させていくことを目的としている。

① コンピュータ実習室の運用

研究科・学部における教育支援を主な目的としてコンピュータ実習室を運用している。文科系総合研究棟には31台（1台は教員用）、文学研究科棟には20台のWindowsのコンピュータが用意されており、SPSS、Stata、Rなどデータ分析のためのソフトウェアが利用できるになっている。また、コンピュータ実習室にはプロジェクタと大型スクリーン、プリンター（3台）があり、いずれも授業や講習会、学生の学習・研究に活用されている。なお研究科・学部の授業開講期間中は利用時間を延長して学生の利用の便を図っている。

授業や講習会などとは別の機会に、学生が個人の研究や学習を目的としてコンピュータ実習室を利用するためには、事前にコンピュータ実習室利用講習会を受講することを義務づけている。利用講習会は2019年度まで対面形式で実施し、2020～2022年度はオンライン形式に切り替えて実施した。2024度は4月9日～5月8日に対面利用講習会を8回実施し、その後も学生が随時、受講できるようにオンライン形式に切り替えて実施した。今年度の受講修了者は131人である（2025年1月31日現在）。



文科系総合研究棟・コンピュータ実習室



文学研究科棟・コンピュータ実習室



自習室の自習スペースとロッカー



リフレッシュ・スペース

② 学生の研究・学習・談話スペースの整備

図書室、自習室、コンピュータ実習室が位置するフロアの整備を行ない、特に学部3、4年生の利用が多いこのフロア全体で、学生の研究・学習・談話のために102席を確保している。また、コンピュータ実習室の入退室管理システムの導入、学生用のDST錠ロッカーの設置、リフレッシュ・スペース（20席）、自習室（40席）、コンピュータ実習室（31席）の備品整備を行ない、研究・学習環境の充実を図っている。

③ コンピュータ制御室の運用

コンピュータ制御室では、研究科LAN運用のための基幹サーバ、および研究・教育に関するサービス提供のためのサーバ、研究棟内における無線LANの運用、その他研究・教育活動や広報活動にも活用される研究科Webサイトの管理運用を本研究科の広報委員会、総務企画係とともにこなしている。



教育学研究科 Web サイト
<https://www.sed.tohoku.ac.jp/>



先端教育研究実践センターWeb サイト
<https://www2.sed.tohoku.ac.jp/lab/edunet/>

4. 国際交流支援室

国際交流支援室が設置されたのは2018年10月である。従来、センターには国際交流部門が設けられ、研究・教育に関する国際的なネットワーク形成、教育科学研究における世界的な学術拠点形成をめざした企画や事業を行なっていたが、これらのさらなる進化と拡大を求めていることである。

現在、国際交流部門から引き継いだ業務とともに2011～2015年度に研究科で実施された「アジア共同学位プロジェクト」の中での取り組みを継承発展させるため、積極的な事業展開を行なっている⁽³⁾。

詳しい内容は本誌の次の報告に記されている。

・劉靖「2024年度 国際交流支援室 事業報告」127頁

ここでは、国際学術シンポジウム、TU-EDU Talk 2024 シリーズ、学術交流協定と

それに関連した研究交流、留学生ネットワーク事業の4つに絞って、以下で簡単に紹介する。

① 国際学術シンポジウム

国際学術シンポジウム 「International Symposium on Higher Education for International Educational Development Studies in the Post-2030: East Asia's Experiences and Prospects」、「Disaster Risk Reduction and Education for Sustainable and Resilient Futures」、「Building Edu-fare/fair Mind in Higher Education for Sustainability」が、それぞれ2024年12月14日、2025年3月7日、2025年3月8日に開催された。第1回のシンポジウムでは、日本、韓国、中国を含む東アジアの高等教育機関が国際教育開発学の発展に向けて取り組んできた努力を振り返り、その現状、特徴、成果、課題について議論した。さらに、2030年以降の平和、持続可能性、レジリエンスの実現に向け、高等教育に求められる変革の方向性を探った。第2回のワークショップでは、ユネスコをはじめとする関係者とともに、アジア太平洋地域における災害リスク軽減のための教育推進に向けた国際的な取り組みを理解し、学際的かつマルチステークホルダーによるアプローチを通じた高等教育の変革について意見交換を行った。また、この地域の大学が災害リテラシーに関する共同コースを設立するためのロードマップについても議論が交わされた。第3回のシンポジウムでは、高等教育を通じて公正、正義、公平を重視する「エデュフェア・マインド」の育成可能性について議論し、よりレジリエントで持続可能な社会の実現に向けた教育・学習の変革について意見交換を行った。

② TU-EDU Talk 2024 シリーズ

研究科は、中国、北京 UNESCO、イギリス、フィリピンから研究者や関係者を招き、合計5回の「TU-EDU Talk 2024」シリーズを開催した。各回のセッションでは、「持続可能な開発のための農村教育」「未来の教育に向けた教師教育」「幼児教育とケア」「フィリピンにおける教育と開発」「中国の農村教育と開発」などのテーマを取り上げた。これらの議論を通じて、各地域の高等教育の現状と課題、持続可能な開発のための教育、教育改革、国際協力、そして教育の未来に関する理論と実践が深められた。



TU-EDU Talk(第2回)



TU-EDU Talk(第3回)

③ 学術交流協定とそれに関連した研究交流

研究科は、東アジアを中心とした海外の諸大学との学術的な交流を推進してきている。下表はこれまでに研究科が部局間の学術交流協定を締結した協定校一覧である。

教育学研究科による部局間学術交流協定校（2025年3月現在）

学術交流協定校名	国・地域名	締結年月日
ロンドン大学インスティテュート・オブ・エデュケーション	イギリス	1999年 4月 26日
明知大学校社会教育大学院	韓国	2000年 3月 17日
ヨーク大学教育学部	イギリス	2005年 2月 4日
台東大学師範学院	台湾	2008年 12月 5日
ウソン大学校保健福祉学部	韓国	2010年 4月 23日
南京師範大学教育科学学院	中国	2010年 11月 25日
国立台湾師範大学教育学院	台湾	2011年 3月 4日
高麗大学校師範大学	韓国	2011年 12月 10日
国立政治大学教育学院	台湾	2012年 9月 3日
杭州師範大学教育科学学院	中国	2013年 3月 29日
北京師範大学教育学部	中国	2013年 5月 8日

南京師範大学心理学院	中国	2013年11月27日
華東師範大学教育科学学院	中国	2013年11月29日
華東師範大学心理与認知科学学院	中国	2013年11月29日
ソウル大学校師範大学	韓国	2014年3月28日
東北師範大学教育学部	中国	2014年11月14日
国立インドネシア教育大学教育学部・大学院研究科	インドネシア	2017年3月10日
ユネスコ・バンコク事務所	タイ	2020年3月27日
天津大学教育学院	中国	2020年12月21日

④ 留学生ネットワーク事業

研究・教育の国際化が進む中で、留学生の研究・教育環境のさらなる整備も大学にとっての重要な課題の一つである。センターでは留学生が抱える課題を把握するとともに留学生支援の具体的な方策について検討してきた。多言語（韓国語、中国語・簡体字、中国語・繁体字、モンゴル語、英語）による学生便覧やリーフレットおよび Web サイトの作成と運用を継続事業として行ないながら、2016年度まで「アジア共同学位開発プロジェクト」で取り組まれた日本語学習支援等の留学生支援プログラムの開発を2017年度からセンターの事業として実施するとともに、これらを留学生ネットワーク構築事業の中に位置づけて、さらなる展開を図っている。

なお、留学生ネットワーク事業として本誌に掲載された報告は以下の3つである。

- ・尹得霞「2024年度外国人留学生の受け入れと支援」（139頁）
- ・Dagvadorj Adiyanyam・閔琬新「2024年度日本語学習支援事業実施報告」（143頁）
- ・閔琬新「2024年度外国人留学生オリエンテーションとキャリア支援—『入口』と『出口』における支援」（153頁）



多言語版リーフレット（2019年3月発行）

左から「韓国語版」「中国語版（簡体字）」「中国語版（繁体字）」「英語版」

* * *

今年度のスタッフは、センター長が甲斐健人（教授）、副センター長が劉 靖（准教授）、センター員が尹得霞（助教）、閔琬新（助教）、大河雄一（助教）、Dagvadorj Adiyanyam（助教）の6人であった。

また、センターの運営委員会は、委員長が甲斐健人（教授）、副委員長が劉 靖（准教授）、委員が安保英勇（准教授）、後藤武俊（准教授）、松林優一郎（准教授）、鷲谷洋輔（准教授）の6人によって構成された。

注

- (1) 教育ネットワーク研究室設置以降の経緯については、丸山和昭「教育ネットワークセンターの歩み」東北大学大学院教育学研究科教育ネットワークセンター『東北大学大学院教育学研究科教育ネットワークセンター年報』第10号 2010.3 pp.143-163を参照。センターのWebサイトは <https://www2.sed.tohoku.ac.jp/lab/edunet/>。
- (2) 杜のまなびやのWebサイトは <https://www2.sed.tohoku.ac.jp/~morimana/>。また、2022年4月に図書が刊行された田中真理、川住隆一、野崎義和、横田晋務「知的障害者とともに大学で学ぶ—東北大学オープンカレッジ『杜のまなびや』の取り組み—」（東北大学出版会）、2022を参照。
- (3) 東北大学大学院教育学研究科 先端教育研究実践センター 国際交流支援室のWebサイトは <https://www.sed.tohoku.ac.jp/ireo/>。

(Dagvadorj Adiyanyam、閔琬新)